

# 「安全性優良事業所」

## 認定事例集



安全性優良事業所

国土交通大臣指定  
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関





# 目次

## はじめに

事故ゼロを目指して年間安全計画実施率は100%

### ●大友運送株式会社

(北海道)

2

事業のバックグラウンドにコンプライアンス

### ●同和通運株式会社

(岩手県)

4

ビールの鮮度を守る「安全・環境」配慮のプロ集団

### ●日本ロジテム株式会社

(茨城県)

6

安全・環境運転への取り組みでお客様の信頼を

### ●佐川急便株式会社

(東京都)

8

「ジャスト・イン・東伸」を合言葉に高品質輸送

### ●東伸運輸株式会社

(愛知県)

10

信頼の技術力で超精密機器輸送のエキスパート

### ●大井運送株式会社

(長野県)

12

安全のためには積極的に「先行投資」惜しまず

### ●有限会社 イマカツ運送

(大阪府)

14

「二度と事故は起こさない」決意新たに全社一丸

### ●清水運送株式会社

(岡山県)

16

リーディングカンパニーとして社会的責任を果たすため

### ●日本通運株式会社

(愛媛県)

18

環境・安全・品質三位一体の企業経営

### ●太陽運輸倉庫株式会社

(鹿児島県)

20

厳しいトラック運送事業者の経営環境の現状

トラック運送事業者は選ばれる時代へ

地方貨物自動車運送適正化事業実施機関一覧

24

23

22

ごあいさつ



全国貨物自動車運送適正化事業実施機関（全日本トラック協会）では平成十五年度より「貨物自動車運送事業安全性評価事業」をスタートさせました。

この事業は、荷主企業や一般消費者がより安全性の高いトラック運送事業者を選びやすくするとともに、トラック運送業界全体の安全性向上に対する意識を高めるための環境整備を図ることを目的としています。すでに（社）日本経済団体連合会が「安全輸送に関する荷主としての行動指針」のなかで「運送事業者の選定にあたっては、ISO9001基準や安全性優良事業所認定制度などの客観的な基準を積極的に活用すること」と指摘するなど、この安全性評価事業は産業界からも注目を集めています。本冊子は、すでに安全性優良事業所の認定を受けた事業所の紹介を中心に編集されています。安全性評価事業に取り組む切っ掛け、認定後の社内・社外的反応、ビジネス効果など、具体的にわかりやすく解説されています。ぜひ、ご一読され、貴事業所の明日への指針にいただければ幸甚です。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

社団法人 全日本トラック協会

会長 中西 英一郎

# 事故ゼロを目指して

## 年間安全計画実施率は100%



▲片岡正道 常務取締役

### 禅問答から学ぶ安全の基本

「人は大きく上にして、心は円く気は永く、腹は立てずに横にして、己は小さく下にあれ」

大友運送株式会社の本社社屋には、大きな謎の看板が掲げられている。北海道札幌市の豊平川に架かる南二十二条大橋のたもとに建つ同社屋の「為交通安全」とかかれた看板（写真）には、「人」「腹」「気」などの漢字がふぞろいの大さきで横になつたり長くなつたりしている。この看板のおかげで「なんて読むのか教えて」と問い合わせが相次ぎ、地元の新聞社、テレビ局の取材を受けたほか、時には信号待ちの車のなかから見たドライバーがたちより、わざわざ

ざ問い合わせがあったこともある。そのたびに同社では、冒頭の読み方の解答を丁寧に教えて差し上げるのだという。同社がこの看板を掲げたのはもう数十年前も前のこと。故大友正太郎会長の発案で社訓となっていたこの教えを対外的に掲げたのだ。この社訓のもと、諸説あるが禅宗開祖である達磨大師の教えだという。

「五文字一緒にでなければならぬのですが、見たまま読んでいただければ、意味はお分かりいただけると思います。「人」とは他人のことで、「己を驕らず人を立てて、いつも穏やかな気持ちでいるべし」。交通安全の心がけにぴったりだということとで前会長が提唱しました。社

訓としてわが社のドライバーに徹底するのはもちろんですが、看板はわが社の前を通られるドライバーの方の交通安全を祈念して掲げさせてもらいました」（大友龍之社長）

### 北海道内を中心とする 輸送範囲

大友運送は家具製品や機械、またデパート什器などの特注品の輸送を業務の柱としている。輸送範囲は、北海道内を中心として、関東、関西中心の全国ネットワークを確保している。引越に関しては、その割合は三月に集中する需要に対応して全体の売り上げの1割ほど。また、輸送品目の特徴から保有車両は全車中型

車。以前は、大型車も保有し、本州までの自社の長距離便もあったが、コストが合わず撤退し協力会社への委託がほとんどになったのだという。その一方で、特注家具、デパート什器の輸送据付は他社にはないきめ細かなサービスで差別化をはかり、道内で強みを発揮している。

### 他社との差別化狙い Gマーク挑戦

安全性優良事業所の認定取得への取り組みは、同業他社との安全面での差別化と社内ドライバーの安全意識向上を狙うことから始まった。トラック協会の会報で事業開始のニュースを見たことから、申請のため片岡正道常務取締役と西堀真一総務



部長を中心に申請準備を行ったという。しかし、「申請のための特別なことは何もありませんでした」と、片岡常務と西堀部長は異口同音で語る。が「保存資料が膨大なので申請に必要な書類をまとめるのは結構骨が折れました」とも話す。二人がそういうのも無理はない。同社では、毎年詳細な「安全衛生管理計画」を策定しており、その「実施率は百パーセント」（片岡常務）を誇るからだ。

毎月一回社長を議長とする安全衛生会議を開催、年末には次年の安全衛生計画を策定する。その年間計画の内容は、年始の安全祈願を皮切りに、年間目標および月間重点推進目標の設定、指導票を活用した乗務員指導、毎月一回の乗務員ミーティングの実施、運転適性診断の活用、運転記録証明を利用した交通違反者の調査および指導、北海道交通共済協同組合主催の安全運転講習会への乗務員の派遣——など多岐にわたるからだ。これらの膨大な記録資料から申請書類として必要なところだけ探し出すのに労力を要したのだ。

## 認定に驕らず安全対策推進

同社ではこのGマーク認定について「事業経営を営むうえで当たり前のことを当たり前に実践しているだけであって、認定は当然と受け止めています。ですから認定を誇りとは感じませんが、驕ったりするようなことはありません。この制度が業界に浸透すれば、業界全体の底上げになるでしょうし社会的地位の向上につながることも期待しています」（大友社長）と捉えている。

しかし、対外的な評価に関しては、「一般および荷主企業の認識はまだまだで、直接的なメリットはまだ」（同）と制度の今後の知名度向上に期待を寄せている。その一方で、「自社内

の安全性を高めるためには、認定を受けるのは絶対必要なことで、常に認定を受けていなければ社会的に認められません。また、管理者、運転者ともにお互いに刺激になったことは確かです、継続認定をうけることの全社的なメリットは大きいでしょう」（片岡常務）とGマーク継続認定に意欲を見せている。

## 安全標語考案は全従業員の家族も参加

同社のユニークな取り組みの一つとして、従業員の家族への毎月一回のお便りがある。「家庭通信」というもので平成三年から社長名で郵送されている。季節柄の社会一般の話題や大友運送での出来事などが掲載されるもので、仕事場のこと話したがらない乗務員気質をフォローする。全従業員ひいてはその家族の一体感を生むのに一役買っている。

また、「交通安全は事業経営の基本であり、社会との共生を図るための必要不可欠の要件」との認識から安全標語を掲げ、年間の安全運転目標としているが、この標語は家庭通信で全従業員の家族も対象に募集する。平成十八年の年間重点目標は「安全は見えぬ危険の予測から」が選ばれた。

「安全は自らの努力によって得られるものであり、決められた基本や手順を確実に正しい自分て業務を推進してほしい」（西堀総務部長）という精神がここに生きている。

最後にこぼれ話。社訓の五文字だが、「腹」と「心」だけ黒文字ではなく赤文字になっている。これも前会長のアイデアで「腹と心は黒くはないから」。これも、禅問答らしい「なるほど」が詰まっている。

## 会社概要（営業所概要）

大友運送株式会社（大友龍之 社長）

本社 北海道札幌市中央区南22条西6丁目3-1  
創業 昭和22年5月  
資本金 1,700万円  
従業員数 70名  
車両数 42台

本社営業所（片岡正道 常務取締役 所長）  
所在地 同上  
従業員数 28名  
車両数 22台

# 事業のバックグラウンドに

## コンプライアンス

### 1キロ超過でも過積載

「厳しいことを言うようですが、理屈では、一キログラムでも積載が超過したら過積載は過積載。法令遵守（コンプライアンス）は企業経営の根幹であり、この過積載の例えは、当たり前前にやらなければいけないことを社員全体に訓示する際に良く使うものです」と厳しい法令遵守への姿勢を語るのは、岩手県奥州市水沢区に本社を構える同和通運株式会社の小野塚徹社長。

同社の安全に対する取り組みに関しては、安全性優良事業所について平成十六年度に大館営業所、そして十七年度には本社、盛岡、花巻、秋田の営業所で取得。また、輸送品質のさらなる向上のため、平成十四年六月に

大館営業所で、そして十六年二月には全社でISO9001... 2000の認証を取得した。

同和通運株式会社は、平成六年に岩手通運株式会社と大館運輸株式会社と合併して誕生した。

旧会社は、いずれも同和鉱業株式会社を親会社とした運送事業会社で、鉱山の鉱石や資材、製錬の原材料や製品を輸送するための機能を担っていた。岩手地区の鉱山は昭和四十年代に閉山したため、岩手通運株式会社は地場産品である米や農業資材である肥料・農薬と北上市の製紙工場の製品やパルプの輸送を主体にしていた。

大館運輸株式会社は、平成六年に花岡鉱山が閉山して鉱山関連の輸送の業務が終了し、事業

が縮小した機会に岩手通運株式会社との合併が行われた。その後、秋田地区においては同和鉱業グループの新たな環境事業が発展し、環境関連の物流すなわち静脈物流が同和通運株式会社の輸送事業の大きな柱となった。

会社全体では、秋田地区では非鉄製練関係の原料や製品、リサイクル資源、産業廃棄物や汚染土壌等の輸送が主体で、岩手地区では従来からの一般貨物に加えて、リサイクル資源等の静脈物流の割合が増えている。

また、鉄道利用運送も行い、遠隔地への米やパルプ輸送に加えて、首都圏からの廃棄物、リサイクル資源等の輸送に活用している。

### ISOを最大限活用

同社の安全対策の基本は遵法委員会と安全衛生委員会での方針決定とその遵守である。また、会社全体では親会社の輸送品目が多い関係上、輸送品質の確保が必要不可欠なため、ISOについては、比較的早期に9001...2000の認証取得を行っている。ISO品質方針の筆頭には、「顧客のニーズに合った高品質の物流を提供する」と掲げており、安全で高品質な輸送実現のため、P（計画）、D（実行）、C（点検・評価）、A（処置・改善）サイクルを下地に安全計画の策定、実践、改善を継続的に行っている。

とくに、静脈物流などの環境ビジネス関係では、一般、産業



▲小野塚徹 社長



廃棄物輸送とも自治体の許認可が必要で、管理は徹底しなければならぬ。冒頭の小野塚社長の厳しい方針はこうした背景があるためで「事業経営を遂行するうえで必要な法令遵守事項より格段と厳しい管理体制を敷いています」（小野塚社長）という。例えば、改善基準の遵守については、全車両に搭載したデジタル式運行記録計等から収集したデータを活用して、独自の六項目にわたる改善基準達成度

チェックを毎月実施している。平成十五年に社内全車への搭載が完了したデジタル式運行記録計から得られる運転の記録を分析し、拘束時間、連続運転時間、休憩時間など改善基準違反がないか達成度を確認するのだという。その状況を鑑みて運行管理者は違反の恐れなどある場合は、当該ドライバーについて長距離運行系統から短距離運行系統へシフトチェンジするなどの方策を講じ、達成を目指している。

## 全トラックにはGマーク

安全性優良事業所の認定について、同社では「ISOの品質方針に基づき、安全運行確保は当然のことで、ISOの取得時に書類や記録の整理ができておりましたので申請は特別なものではありませんでした」（小野塚社長）と、特段の苦勞もなかったという。

また、Gマークステッカーは全トラックに貼付してある。貼付後は、全ドライバーもさらに安全性を意識してトラックの運転を行うようになったという。さらに、同社では平成十四年から昼間でもヘッドライトを点灯して自己の存在を示すとともに相手車両や歩行者などに早期発見してもらうことで、交通事故

を減らそうという「デイライト運動」も実施している。

これまでは「一般のドライバーからは、『トラックは大きくて怖い』という意識で見られていることが多いですが、こちらがいくら丁寧な運転しているつもりでも、煽られたとか、幅寄せされたなど目の錯覚などからくる苦情があったこともありました。デイライト運動は、相互に相手の存在を早期に認識できるなど交通事故防止に効果があがっています。また、デイライトすることにより、他者に『見られている』というこちらの安全意識の向上にも効果があります。『デイライト運転中』のステッカーのほかに『Gマーク』も貼付していますから、ドライバーの安全意識はよりいっそう向上しています」（小野寺彦治 本社営業所所長）と貼付の効果は大きいという。

## 輸送品質の対外的PR手段に

同社では、今後は「自社の輸送品質を荷主企業に説明するために、Gマークを客観的な基準として示すことができるのでは」（同）と安全性優良事業所が対外的にいっそう受け入れられることに期待を示す。また、「安心・安全を求める荷主企業の要求の裏に『安く』という要

求もあります。しかし『安かろう悪かろう』というものは言語道断です。ドライバーの資質レベルを向上させ、そしてそれを一定のところから下げないばかりではなく、常に改善させていくことは、容易なことではありません。ISOや安全性優良事業所の認定は、改善に向かわせる手段として非常に有効であると認識しています。当社では、さらに十八年三月の認証取得に向けて『グリーン経営』にも取り組んでいます。これらの制度それぞれの特徴を理解しながら継続的な事業発展のため、各制度の認証への取り組みは今後も積極的に促進していきます」（小野塚社長）といっそうの品質向上に向けた決意を固めている。

### 会社概要（営業所概要）

<b>同和通運株式会社</b> （小野塚徹 社長）	
本社	岩手県奥州市水沢区佐倉河字中田69-1
創業	昭和27年3月
資本金	2,000万円
従業員数	206名
車両数	109台
<b>本社営業所</b> （小野寺彦治 所長）	
所在地	同上
従業員数	37名
車両数	23台



# ビールの鮮度を守る 「安全・環境」配慮のプロ集団

全員で100点満点の  
安全運転を！

「全員で百点満点を目指せ!!」  
今日も日本ロジテム株式会社  
茨城営業所では飯田智也所長の  
檄が飛ぶ。同営業所では全車両  
十五台にドライブレコーダ(D  
R)と呼ばれる車載機が取り付  
けられている。このDRは、挙  
動センサ(前後加速度・左右加  
速度など)により「いつ・どこ  
で・どういう運転」をしたのか  
記録できるもので、従来のデジ  
タル式運行記録計より詳細に運  
転内容をデータ化することがで  
きるものだ。運行のありとあら  
ゆるデータを数値化することが  
可能で、得られたデータは一運  
行ごと「ハンドル」「ブレーキ」  
「スムーズ」「右左折」「停止」

の五項目が各二十点満点で診断  
され、合計百点満点で点数化さ  
れるので、より具体的な安全運  
転の指導が可能になる。  
同営業所でこのDRが導入さ  
れて約一年ほどになるが、飯田  
所長は全員に「百点を」と求め  
つけてきたのだ。

## 従来からの エコドライブ通じない?

同社ではISO14001の  
認証(本社)を受けていること  
もあり、従来からエコドライ  
ブへの取り組みには積極的だっ  
た。しかし、DRを導入した当  
初というものの全員の点数が芳し  
くなかった。  
「これまでの運転常識が覆さ  
れる衝撃でした。後に判明した

のですが、当初導入した解析ソ  
フトが乗用車用で、大きさや重  
量、特性が違うトラックの運転  
ではどうしても厳しく判定され  
たようです(飯田所長)。

厳しいなかにも、百点を記録  
したドライバーが二人いたこと  
から、その二人を囲んで自然に  
ミーティングがはじまった。

「業務が終了した人間が自然  
に車庫に集まり、成績が良かった  
人間を講師に、自然発生的に  
勉強会を開いたと聞いていま  
す。暖房もないところで熱心に、  
『より安全で効率的な運転方法』  
の情報を共有していたそうで  
す。私には内緒で(同)

## 自主的ミーティングが実を結ぶ

そうするうちに次第に八〇、

九〇と及第点をとる人間が増え  
始めた。なかなか、百点は増え  
なかったが、飯田所長の「全員  
で百点」という檄もあり自主的  
なミーティングが重ねられ、営  
業所全体に活気が生まれた。ま  
た、営業所内のコミュニケーション  
がより密になり、連携も強  
まったという。導入後半年が過  
ぎようとするころ、ようやくト  
ラック用の解析ソフトに入れ替  
わると、すぐに成果が現れた。  
点数が厳しい乗用車用ソフトで  
百点を目指したがゆえに、正確  
なトラック特性を踏まえたトラ  
ック用ソフトでは全員が百点満  
点を記録したのだ。より高度な  
運転テクニクが自然に全員で  
共有されていたといえる。まさ  
に、ミーティングを繰り返し努  
力した結果が実を結んだ。



▲飯田智也 所長





## 全社員が携帯する

### 安全バイブル

一方、同社の安全の基本となっているものに、「ロジテムセイフティ マナーブック」というものがある。これは、入社と同時に全社員が会社から貸与され携帯するもので、同社の社員として毎日の仕事を正しく、安全に行うための基本的な事柄をまとめたもの。常にポケットに携行できるサイズでロジテムマンのバイブル的存在である。ロジテムマンとしての心得、基本理念と行動理念、また、正しい服装、乗務に際しての注意事項、安全運転のために、商品管理、事故連絡先、パーソナルデータなど詳細に掲載されている。各業務ごとの専門的な教育は異なるが基本の教育はこのブックが基になる。

このブックの活用でも飯田所長の厳しさが光る。「ロジテムマンたるもの、いついかなるときでもこのブックの内容を把握していなければならぬ」という所長の方針で、時にはミーティングで抜き打ち試験があるという。議題に関係なく「○○さん、セイフティマナーブックの◇◇ページを説明して下さい」という質問が突然飛ぶ。当然、百ページ近い内容であるから暗記は無理だとしても、即座に、携帯しているブックを取り出し、読み上げるなり何らかの対応が求められるという。それがトラックに載せっぱなしだったり、ロッカーの中だったりすれば所長の雷が落ちる。すぐさま、そのドライバーはマナーブックのもとへ走ることになる。



## ビールの気持ちになって

茨城営業所はアサヒビール株式会社茨城工場の直ぐ隣に位置し、輸送品目のほぼ百パーセントがアサヒビール社製品である。茨城県、千葉県、埼玉県全域、東京都、神奈川県の一部などを輸送範囲にビール工場から各問屋までの輸送が主となる。決まった輸送経路はほとんどなくほぼ毎回問屋の輸送依頼によりルートや順番が変わる。

ビールは周知の通り鮮度が命だが、なかでも温度、振動の管理は重要な項目である。このため、飯田所長は「ビールの気持ちになって運転を」と常に高品質の輸送を要求する。この「ビールの気持ち」がDRの百点満点につながるのだが、果たしてそれはどれほどのものか。一例を挙げると……

同営業所に一番近い交差点で右左折すること。同営業所から右左折する先の道路が優先道路となっている。そのため、こちらから進入する際の信号機の青の時間が短い。DRでは、急発進・急加速は一気に点数が落ちるし、荷物にも当然ダメージを与える。自然と最終行のようなコーナーリングとなる。あまりにも丁寧な曲がるため、同営業所のトラックが一台交差点を通過するだけで信号が変わってしまうこと

もあるという。

この安全運転への取り組みはGマーク取得後も妥協なく行われている。「安全は当たり前前、ビールの気持ちになって高品質輸送。Gマークがトラックに貼付されるようになってますます安全に対する意識は上がったようです。Gマークは安全性に対するわが社の取り組み姿勢を認めてもらうことに意義があり、営業所の志気を高めるために有効です。今後も認証取得を継続していくことは必定ですが、次回は百点満点で認定を受ける事が目標です」と語る飯田所長。部下にだけでなく自分自身にもより厳しい要求を突きつけている。

### 会社概要 (営業所概要)

<b>日本ロジテム株式会社</b> (中西弘毅 社長)	
本社	東京都港区新橋6-17-20
創業	昭和19年10月
資本金	31億4,500万円
従業員数	716名 (17年9月末)
車両数	240台 (17年9月末)
<b>茨城営業所</b> (飯田智也 所長)	
所在地	茨城県守谷市緑1-2-9
従業員数	20名
車両数	15台

# 安全・環境運転への取り組みで

## お客様の信頼を

### 安全はすべてに優先する

「業務において、公道で車両を使用する佐川急便にとつて、交通安全への取り組みは、環境保全とともに大変重要だと考えています。また、お客様からお預かりした大切な荷物を迅速・確実・丁寧に飛脚の精神でお届けするためにも『安全はすべてに優先する』ということが大前提です」と語るのは、佐川急便株式会社三多摩店の安全管理を統括する、同店安全推進課の小島治雄係長。

小島係長は、毎朝、出発するトラックの安全誘導と指導のため、同店の安全管理者二人とともに構内から公道へとつながる出口に立ち、一台ずつすべてのドライバーに声をかける。「そ

の日の指導ポイントをドライバーに声を掛けるのですが、一連の安全確保のための行動が自然にできているかなど短い時間でもチェックすることができま

す。常に行っている人間は動作が自然ですし、見られているからと、その時だけやっている人間はどうしてもよそよそしい動きになり『身についてない』というのが明らかにわかります」(同)と、厳しい目を向ける。

### 基本は本社からの

#### 安全施策通達

交通事故ゼロを目指して、さまざまな活動を展開する同社では、全国を九ブロックに分けた各ブロックの最高責任者である支社長および担当役員・役員を

委員として構成する「安全対策委員会」を組織している。

これは、交通事故防止を目的に、さまざまな課題について、現状の安全推進活動状況や事故・違反の発生状況を認識したうえで、経営上層部として討議を行うもので、定期的に開催している。そこでは現場の意見を反映しながら、統一した安全ルールや事故防止対策が考案され、この基本方針をもとに各営業店に通達し、営業店ごとの地域性を活かした安全対策が推進される仕組みとなっている。

### 独自の社内資格制度

#### 「佐川ライセンス」を導入

全国で統一した安全運転レベルを維持するため「佐川ライセ

ンス」を導入している。これは、指導者としてふさわしい人材で資格要件を満たす係長以上の職責の中から試験に合格した者に対して指導員としての認定を行うものである。

「SD(セールズドライバー)指導員」と「安全運転検定員」により、新任ドライバーから現役ドライバーまで、現場での指導・教育に従事する。「SD指導員」は、新任ドライバーに対してのマンツーマン指導を行い、独り立ちまでの添乗指導を実施、その後についても運転面や営業面などについて一年間かけてフォローする役割を担っている。

また、「安全運転検定員」は、安全運転や運転マナー、防衛運転の励行状況を確認し、継続乗



▲小島治雄 係長



務検定などさまざまな検定を行い、その結果について可否の決定を行う。

この「佐川ライセンス」を導入したことにより、全国で統一された教育が行われ安全運転に対するレベルの標準化がされたという。

## 社内ドライバーコンテストも意識向上に一役

同社では昨年で十三回目を数える佐川急便全国ドライバーコンテストを開催している。「以前は全国的に安全運転レベルにばらつきがあったことは否めません」と東京都下の三営業店の安全対策を統括する桜井隆男安全推進課長は語る。

この佐川急便全国ドライバーコンテストの開催は、毎年、「交通法規の厳守、運転・点検技術の向上を図り、交通安全への意識を高め交通事故を防止すること、エコドライブ、安全、環境、サービス」を目的として、全国から出場者が学科競技・運転競技・営業課題に挑むものである。さらに、毎年十月には全日本トラック協会が主催する「全国トラックドライバー・コンテスト」への出場も盛んで、この二つのコンテストへの出場を安全運転の励行と運転技術の向上として励んでいる。

ちなみに桜井課長は、平成四年の全ト協主催第二十四回全国トラックドライバー・コンテストの内閣総理大臣賞受賞者である。

## 点呼はPC活用して

### 管理業務簡素化

現在、同社では全国で、運行

管理業務をシステム運用しており、安全指導等の記録だけでなく日々の点呼業務においてもオンライン化されたパソコンを用いた点呼を実施している。パソコンによる点呼に取り組むことで「作業効率を向上させるとともに、より確実な対面点呼を実施、管理面の精度向上に努めています」（小島係長）という。

## 今後も積極的に

### 「安全性優良事業所」へ挑戦

安全性優良事業所については、本社から「認定取得へ申請を」という指示があったという。

このため、申請のための準備に小島係長が営業店のスタッフとともに取り組んだが「特別大変なことはありませんでしたが、申請のために書類等を整備し、適正化事業指導員の巡回も受けるわけですから、自社の安全性への取り組みについてチェックを受けているという緊張感が安全意識の向上につながりました。また、法令遵守でさまざまな取り組みを行っているわけですが、これまでの取り組みについて第三者機関から安全性へのお墨付きをいただいたという、プライドになりました」（小島係長）という。

また、今後の取り組みについては、「佐川急便では、会社を

あげて「安全性」の証である「安全性優良事業所」認定を受けるための取り組みを進めています。認定をいただいた営業店からシンボルマークであるGMマークを、各営業店に掲げています。また、これらの認定取得によつて多くのお客様から信頼を得ることができたと感じています。今後もさらなる認定取得について積極的に取り組み、社会的に高い評価を得られるよう推進していきます」（桜井課長）と抱負を語った。

## 会社概要（営業所概要）

佐川急便株式会社（栗和田榮一 会長兼社長）	
本社	京都府京都市南区上烏羽角田町68番地
創業	昭和32年3月
資本金	110億円
従業員数	31,578名
車両数	19,867台（軽車両含む）
三多摩店（佐藤美喜夫 店長）	
所在地	東京都昭島市拝島町4-8-1
従業員数	252名
車両数	162台



# 「ジャスト・イン・東伸」 を合言葉に高品質輸送



▲北井弘光 取締役

## 自動車大手メーカーへの 部品輸送

「当社では、取引先からの輸送業務委託により、大手自動車メーカーへの部品の納品業務をはじめ、製品保管管理、ピッキング作業等の業務を一貫して行っています。保管管理につきましては、県下に四カ所の配送センターを拠点に取引先とオンラインで配送システムを構築し、高精度な輸送を実現しています。納入先の自動車組立工場では極力在庫を持たないシステムで工場の生産ラインが動いており、必要とする部品供給が、決められた時間に、決められた数量で、決められた場所に納入する業務を行っています。通称『かんぱん納入』と言われる方

式で運行工程に基づいて、ジャスト・イン・タイムでの輸送が求められています。その納入時間の誤差は前後三十分と高度な精度が求められる輸送です。また単純に車を運転すればいいものではなく、積み込み、荷卸し作業についても荷役作業の時間が設定されており、フォークリフト作業などの荷役作業も付加価値の高いサービスを求められています」と、安城市に本社を構える東伸運輸株式会社で安全管理を担当する北井弘光取締役運輸部長が同社の高品質輸送について説明する。

### 従業員教育に重点を

同社の輸送は、緻密な運行ダイヤに基づいており、もし、事

故がおきれば工場のラインがストップしてしまうにも等しい。また、ひとつの荷物にでもトラブルが起きれば、荷主企業には多大な迷惑が掛かってしまう。高品質な輸送を支えればこそ、同社の安全性への意識は高く「従業員には常日頃から『高品質な輸送を維持するためにも現在の荷主さんを大事にしなければならぬ』もし事故やトラブルで輸送が止まれば当社は大変なことになる。だからこそ、たった一つの荷物でも大事にできなければもう仕事がなくなる。心して仕事にあたってほしい」と訴えています（北井取締役）と危機感を募らせる。

こうした背景があればこそ、同社の安全対策は従業員教育の徹底に重点が置かれている。と

くに、トラブルを未然に防ぐことと、そしてもしトラブルが起きてしまった際の緊急措置対応のスキルアップに余念がない。

### 独り立ちまでに3カ月

同社に新人ドライバーが入社して独り立ちできるようにするには、管理者が教育担当について長期にわたる日時を要するという。トラックをワンマン運行ができるようになるまで一カ月、そして、部品工場から部品を受け入れ、組立工場への納品代行の一連の行程ができるようになるまでは三カ月の期間が必要ならば高付加価値のサービスは提供できないという。

また、こうした教育後、一人前として業務に携わるドライバ



ーには、独り立ち後さらなるレベルアップが求められ、定期的に安全講習会を実施している。安全講習会ではフォークリフト実技講習、車両トラブルへの対応、車両およびフォークリフトにおいての危険予知トレーニングの実施などが行われる。その安全講習会終了後には、従業員全員への個人面談も行われる。

また、現場単位のグループ活動も熱心に行われ、グループプリー

ダーを中心として現場の意見が重視された研修が繰り返される。

## 中部研修センターへ派遣

輸送品質向上のため、社内体制も整備した。同社では、ISO 9001・2000とISO 14001の両方を認証取得している。9001シリーズは平成十二年から、そして14001シリーズはその二年後の十四年から。9001シリーズは十五年に継続審査もパスしている。

とくにトラック運送事業特有の問題として環境問題への取り組みが求められることから、14001シリーズでは省燃費運転と排出ガス減少など環境保護への取り組みが積極的に進められている。このため同社では、中部トラック研修センターの実施する省エネ運転講習に全従業員を派遣するとともに、グループリーダーに対してはリーダー研修を受講させリーダーの資質も養成し社内でのグループ活動活発化を図った。

## これまでの安全対策の再確認

安全性優良事業所に取り組んだきっかけは、トラック協会の会報。PR記事を見て、安全性を追求する同社としては自然に申請することになったという。



ISOの認証を受けているという下地も有利に働き、安全性優良事業所の申請を行うまで特別苦勞な点はなかったという。

しかし、いざ申請を行う際には、「当たり前に取り組んできたことなので、あらためて評価を受けるということになると「これまでの運行管理について安全性で落ち度はないのか」「外部から認められるものなのか」など自問自答するとともに、緊張感がありました。しかし、適正化事業実施機関という第三者機関が公正・公平にチェックするということは大変意義があることで、認定を受けたときは素直に喜ばしく、全従業員に「誇りをもってさらに安全意識を持って業務に当たろう」と話しました（北井取締役）という。

## 認定に恥じぬよう継続を

認定の効果としては、「当社では環境ISO 14001が、軽油高騰期であることもあり燃費に直接関係することから、一番目に見えるメリットが出ています。しかし、ISOもGマークも継続して認定・認証を受けなければならぬという改善への努力が求められることから、どちらのマーク（制度）にも恥ない仕事をしなければならぬという意識は向上しています。従業員のレベルアップのための教育環境を作っていくために非常に有効で、この取り組みが輸送品質の向上につながっていくと信じています。」（同）

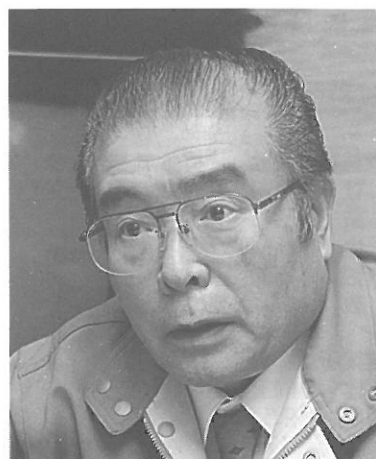
## 会社概要（営業所概要）

**東伸運輸株式会社**（片桐弘 社長）  
 本社 愛知県安城市尾崎町堤下11-1  
 創業 昭和40年4月  
 資本金 6,000万円  
 従業員数 207名  
 車両数 60台

**本社営業所**（片桐弘 社長兼任）  
 所在地 同上  
 従業員数 95名  
 車両数 47台



# 信頼の技術力で 超精密機器輸送のエキスパート



▲大井隆 社長

他社のトラックにだけ

「Gマーク」?

「社長、うちの会社のトラックにはどうしてあのステッカーが貼ってないんですか」ドライバーが指さした先には他社のトラックに貼付してある「Gマーク」があった。

大井運送株式会社の大井隆社長は、そのドライバーの言葉を忸怩たる思いで受け止めた。

同社では、平成十五年度の貨物自動車運送事業安全性評価事業の募集には申請していなかったのである。

日ごろからの安全教育が浸透して、同社のドライバーは安全に関して意識が高い。その表れが「なぜ自分のトラックには貼

れないのか」というドライバーの不満につながった。

そうしたドライバーの気持ちが大井社長にはうれしかったのと同時に、「来年度こそは必ず認定を取得する」という強い覚悟が生まれた。

平成16年度に

認定取得を果たす

平成十六年度は、大井社長は募集開始と同時に総務課の新川好美課長と二人で申請書類を整備し始めた。

覚悟して取り組んだが「申請のために大変なことはありませんでした。これまでの運転者教育記録や社会保険の領収書などをそろえるだけでしたから」(大井社長)という。

日ごろから当たり前に行ってきた安全管理体制が、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関に「お墨付きをいただきたいという感覚です」と笑顔で振り返る。

認定を受けた際には、全社員を前に社長自身が発表した。申請を行う際にも事前に同制度の意義等を説明し、社内でのコンセンサスは出来上がっていたので、「認定を報告した時は全社員が大変喜んでくれたのと同時に「今後はこの認定を継続しなければならぬ」という緊張感が生まれたのを覚えています」とも語る。この全社員のさらなる安全意識向上については、「認定を受けたことの一歩のメリットだと思います」と評価する。

クリーンカー導入で

荷主ニーズに応える

大井運送は、昭和四十三年頃から工作機械の専門輸送会社を旨指してユニック車を優先的に導入し、エアサスペンション車、ウイング車の導入など機械移設の機器整備や技術者の育成に力を入れてきた。また、輸送のみならず搬入据付業務も行う。

転機を迎えたのは、マイクロソフト社が開発したコンピュータソフト、「ウインドウズ95」の発売のころだ。

「日本中が『ウインドウズ95』一色に染まり、一気にコンピュータが一般の方まで普及して行くのを見て、これからは半導体や液晶関連の仕事が増加すると考えました」。



大井社長は、これまでもトラック荷室の内部を荷主先工場内と装置設置先を同じ温度で輸送可能な空調装置付きバン型トラックの導入を行っていたが、それを進化させた「クリーンカー」の開発を決意する。

「クリーンカー」は、エアサスペンションの装着はもちろん、装置製造工場のクリーンルームから製品製造工場のクリーンルームまで恒温輸送できるも

ので、機密性を持たせたウイングには防塵フィルターを駆使した防塵システムを採用した。また、このクリーンカーには、いかなるレベルにも対応する防塵服を装備。熟練した技術者とも言えるドライバーをはじめとした同社の技術チームが業務に対応するという。

「現在当社の主流となるクリーンカーによる輸送は、半導体や液晶のほか、有機ELと呼ばれる次世代のディスプレイを製造する機械で、これらの製造機械の工場から工場への輸送はともデリケートなものです。僅かな振動も嫌い、梅雨の湿度、夏、冬の温度差による結露などは厳禁です」。

当時、まずは三台導入。精密輸送が求められる荷主企業へ、いわゆる「提案営業」を行った。同社の防湿、防塵、防振が確保される輸送システムの提案は、すぐに荷主企業に受け入れられ、現在十五台にまで増車した。

## 信用確保のため

### 安全は「基本中の基本」

同社の輸送品目や輸送システムの特異性・専門性から、やはり「安全は基本中の基本で至上命令」という。現在のようなエアサスペンションが装着される前から、より振動の少ない運転

が求められるのは当然で、速度厳守、丁寧な運転は同社では高度な輸送システムを発揮するための下地でしかなかった。

それゆえに「もし事故など起きてしまえば、高価なものでは一基何億円もする精密機械が台無しになってしまいます。お預かりした荷物に傷ひとつでもつけてしまえば、信用が一気に崩れるでしょう。保険で金銭の賠償はできても信用はもうもどりません」と事故の怖さは痛いほど認識している。

## 現在も続く

### 経営トップ自らの朝礼

高度な知識と作業ノウハウ、そして常に新しい輸送システムを追求する技術集団とも言える大井運送の安全への取り組みは、思うよりアナログだ。

基本となるのは、一週間一度の朝八時からの朝礼である。これは、毎月のテーマを決めて一カ月に四回行われる。全員が一堂に会することが難しいため、同じテーマの指示が全員に行き届くように工夫された結果だ。また、これでも出席できなかった従業員がいた場合のために、朝礼内容を文章にして配布するとともに、朝礼のポイントをポスターにして詰め所等に張り出すのだという。また、安全衛生委

員会の活動も活発で、朝礼の毎月ごとのテーマを策定するのはもちろん、検討事案が発生すれば即座に対応する。

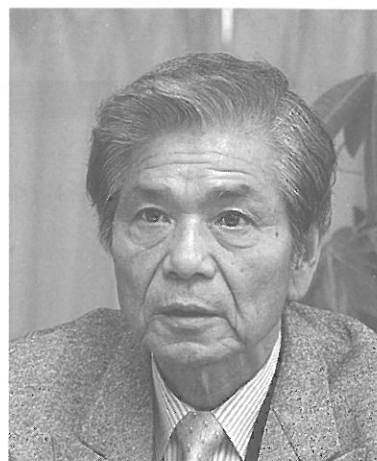
「厳しい経済環境のなかで事故が起これば企業の存在は危ういでしょう。だからこそ従業員教育が重要なのです。どんな精密機械も輸送するのはわれわれ生身の人間です。これまで蓄積してきたノウハウを共有するマニュアルも業務ごとに完備していますが、これをいかにして従業員に浸透させ完璧な作業を行うか。また、このノウハウを如何に向上させるか。安全性優良事業所の認定を継続していくのと同じでこれからも終わりのない取り組みだと思えます」。

## 会社概要 (営業所概要)

<b>大井運送株式会社 (大井隆 社長)</b>	
本社	長野県岡谷市長地小萩1-14-2
創業	昭和36年12月
資本金	4,500万円
従業員数	55名
車両数	51台
<b>本社営業所 (大井隆 社長兼任)</b>	
所在地	同上
従業員数	31名
車両数	29台

# 安全のためには積極的に

## 『先行投資』惜しまず



▲今枝勝 社長

### 「グリーン経営」とダブル取得

「重大事故一回で、企業経営はもろくも傾くものです。そうならないためにも安全確保への『先行投資』というものは絶対必要です」と語るのは、大阪府門真市に本社を構える有限会社イマカツ運送の今枝勝社長。

その言葉どおり、同社は運輸開始（創業）が平成五年というまだキャリアの浅い企業ながら、安全対策への取り組みはまるで『老舗』なみだ。

まず、実績から言えば、「安全性優良事業所」は平成十六年度（事業二年度目）の認定取得で、ちなみに認定時の点数は九十七点。これはISOシリーズの認証取得がまだである点等で、法令遵守も無事故・無違反

の状況も満点だった。

さらに、その翌年には交通エコロジー・モビリティ財団が認定する「グリーン経営」も認証を受けている。このおかげで、同社のすべてのトラックには「Gマーク」と「グリーン経営認証」の二枚のステッカーが並んで貼られている。

法令で定められた安全対策はもろろんのこと、独自の安全対策としてドライバーとの個人面談の定期的な実施やトラックドライバーから講師を招いての安全運転・点検整備講習会の開催、タイヤディーラーへ委託しての毎月一回の全車両へのタイヤ点検整備の励行、また、全車両へのデジタル式運行記録計の装着など盛りだくさんのメニューで行っている。とくにデジタ

コの導入は平成十二年からで、今年度で六年目を迎えている。

### デジタコ管理も『自主性』重視

デジタコは、現在こそエコドライブの管理手法として広く企業で採用されているが、同社が導入した当時はまだまだ導入している企業は少なかった。また、導入当時は管理を嫌うドライバーからの反発もあり、分析結果に抵抗するドライバーもいた。

たいいていのドライバーは一目瞭然な分析結果に納得し、その診断結果を基にさらに運転技術を磨いていったが、一部のドライバーはその結果をまったく無視し、己の運転手法を貫いたという。とくに、当時は安全管理体制の確立を急いでいた同社と

しては導入目的を「安全管理」主眼としたことから、管理もいっそう厳しかった。

今枝社長は「グリーンナンバーで営業する『プロ』としての自覚をもって、全社一丸となった安全輸送が第一の使命」と安全に対する基本姿勢を語るように、そうした抵抗は絶対許さなかった。「口で指導しても聞かないなら」と、強硬手段。「ボーナスに最大で五割反映させる」とミーティングで宣言し、デジタコの結果を賞与という金銭に反映させた。さすがに結果は一気に改善。現在では、逆にポイント制を取り入れ、報奨制度を設けたという。月度によりデジタコの管理五項目のうち二項目を重点項目に設定。その項目が満点であれば一ポイントと





し一運行で最高二ポイント獲得  
 できるようにした。これで、一  
 カ月で四五ポイント獲得すれ  
 ば、米五キログを支給するなど遊  
 び心を取り入れた。また、三カ  
 月ごと無事故・無違反のドライ  
 バーを表彰、手当てを支給し、  
 やる気を育てることも行った。  
 さらにユニークなのが、デジタ  
 コの詳細な結果を直接ドライバ  
 ーにパソコン上で見せて、どう  
 すればいい結果がでるのか自分

自身で考えさせた。

## 同じ運行経路で助け合い

デジタコは管理者側からすれ  
 ば管理手法として優れている  
 が、あえて現在はドライバーの  
 自主性に任せ、わからなくなっ  
 たり悩んだりした場合には、業  
 務ごとに編成されたグループの  
 なかでも年長者やテクニクに  
 長けた者、またグループ長に相  
 談する仕組みにした。

「ほとんどが定期便の業務で  
 すから、同じ道を同じように運  
 行している者同士で切磋琢磨さ  
 せるほうが、私たち管理者が上  
 からモノをいうより効果的だど  
 と思います。お互いがフォローし  
 合い、答えを出していくことに  
 意義があるのです」（斉藤誠人  
 営業部係長）

## プリント基板を 大阪→新潟間で定期便輸送

同社は、大阪市に本社がある  
 株式会社太洋工作所の堺工場か  
 ら新潟市内の配送先までプリン  
 ト基板を往復輸送するのが業務  
 の柱になっている。ほとんどが  
 大型ウイング車で、定期的な中  
 距離輸送便が九割を占め、とき  
 にスポット便があるものの、比  
 較的運行管理の立てやすい業務  
 であるという。現在の輸送品目

であるプリント基板の大きさは  
 一枚当たりほぼA4サイズのコ  
 ピー用紙ほど。しかし、見た目  
 とは裏腹で金属メッキされてい  
 ることもあり非常に重量のある  
 ものだ。

## 過積載防止にはとくに敏感に

例えば、十トン車に十枚のパ  
 レタイズされた荷姿の十トンの  
 荷物が積載されたとなると、容  
 積的にはおよそ半分から三分の  
 一程度にしか見えないという。  
 それゆえに過積載には敏感にな  
 り、とくに遵守してきている項  
 目である。しかし、以前一度だ  
 け、過積載を経験した。容積的  
 にまだ積めると判断した荷主か  
 ら急な荷物を頼まれ、断りきれ  
 ずにワンパレット余分に積載し  
 てしまった。その責任は荷主ま  
 で「下命容認」という形で追及  
 されたのだという。ビックリし  
 たのは荷主企業で、再発防止に  
 対する厳命が下ったという。

「これまで厳重に過積載を断  
 ってきたことがこの一件で明白  
 になり、その後の過積載排除の  
 要請にも役に立ちました。また、  
 高品質輸送のために全車にエア  
 サスペンションを装着していま  
 すが、過積載はエアサスに悪影  
 響が出るばかりか貨物にも良く  
 ありません（同）」

## Gマーク認証、今後も継続

現在、同じ工場に数社出入り  
 する運送事業者ではイマカツ運  
 送ただ一社だけが安全性優良事  
 業所であるという。認定を受け  
 てから、早速、荷主企業に報告  
 にいった際に、今後の安全対策  
 の徹底を宣言するとともに荷主  
 には同制度への理解をもらった  
 という。

「Gマークをいただいた以上、  
 対外的にも対内的にも安全輸送  
 をこれまで以上に意識するよう  
 になりました。創業時から、よ  
 り良い会社作りのためにどのよ  
 うな方法があるか頭を痛めてき  
 ました。今回のGマーク取得で  
 今後の認定継続がひとつの目標  
 にもなりました」（今枝社長）

## 会社概要（営業所概要）

### 有限会社イマカツ運送 本社営業所（今枝勝 社長）

本社	大阪府門真市東田町5-8
創業	平成5年10月
資本金	1,000万円
従業員数	17名
車両数	18台



# 「二度と事故は起こさない」 決意新たに全社一丸

安全は「看板」、  
社員は「財産」

社員は「財産」

「『企業は人なり』とはよく言われることですが、わが社の社是にも『社員、社の財産なり』、また『安全、社の看板なり』と掲げています。事実、わが社はドライバーと車が広告であり営業部門です」と、白をベースとして黄緑と黄色のワンポイントで明るくカラーリングされたトラックの前で語るのは、岡山県総社市に本社を構える清水運送株式会社の鳥越順治社長。

このように鳥越社長が語るのも、こんな出来事があったからだ。数年前、従業員教育が実を結んで、その丁寧な作業ぶりに感銘したある荷主企業から直接

仕事の依頼があったのだという。その荷主企業は、清水運送が納品先として出入りしている他企業の工場で、偶然に同社のドライバーの作業を目にしたのだ。また、明るくきれいで安全運転を行う同社のトラックはよく目立ち、仕事を任せる運送事業者を探している荷主企業から「どういう業務ができるのか」といった問い合わせの電話があったことも。

しかし、盤石な安全管理体制は、一夜にして築き上げられたものではない。

「当社は創業以来、総社市の工業団地で生産された自動車組立部品を関連企業へ納品しています。以前の輸送範囲は遠く関東地域まで及び、交通事故や労働災害は決して少ないとは言え

ませんでした。また、昭和五十二年ごろ、高速道路上で長距離運行中の仲間が死亡事故を起こしてしまったのです」（鳥越社長）

## 長距離運行の見直しを決断

この死亡事故をきっかけに、鳥越社長は企業再生をかけて抜本的な改革を断行した。

まずは、運行形態を見直した。長距離運行では、納期に間に合わせるために無理をし、運行管理がおろそかになりがちだった。長距離運行事業から撤退し、最も遠い場所への納入でも名古屋まで。その運行も定期便のみとした。

同社のトラックは、以前は深い緑色だったが、この時、運行

形態の見直しにあわせて、心機一新転るカラーリングに一新したのだという。

## 業務ごとの班活動を推進

また、組織体制も一気に整備した。積載する荷物や運行ルート、納入先ごとに班を編成し、そこでは、走行経路や走行中の要注意箇所や作業手順を整理した「運行マニュアル」を作成して、全員が情報を共有した。

また、平成二年からは班内で聞き取り調査を行い「ヒヤリハットマップ」をドライバー自身の手で作成。これは、運行マニュアルと同様に定期的な改定を実施し、その改定年月日も克明に記録されている。

こうして、小集団活動が活発



▲鳥越順治 社長



に行われ、現在は四人から十一人規模の十三班が活動している。班内でも年長者やベテランなどから新任者への丁寧な指導が行われ結束も強い。とくに新任研修は、納入先の作業手順も複雑なためマンツーマンの教育は最低でも三ヵ月。現場第一主義の徹底した教育が行われる。マンツーマンは当然点呼でも基本で形式だけでなく運行管理者がドライバーの様子を見て、例えば「風邪を引いているよう

だ」など判断するとその日の運行は控えさせ、社長自らがハンドルを握ることもある。

「長距離運行を見直し、安全運行管理を厳密に行い始めたころは、確かに一時的に売り上げが減少し辛い時期でした。しかし、もし何も対策をとらずに過密な運行を続けていたとしたら利益を上げたとしてもいつか事故で台無しにしていたでしょう。その後は大きな事故はなく、社員全体のやる気も向上しています」（鳥越社長）

## 安全研修会には荷主も参加

一方、会社全体での活動も活発に行っている。経営陣にこの班長クラスが加わって開かれる安全衛生会議兼班長会議、週一回の朝礼時に行われる安全週目標の設定、年一回の全体安全研修会の開催など、機会あるごとに鳥越社長が率先垂範で安全教育に取り組み。ちなみに、四月末の連休のころに行われる全体安全研修会は、全員参加、時間はたっぷり一日かけて行う。荷主企業の現場の担当者にも出席してもらおう。荷主企業の現場担当者が日ごろから感じている点や要望など生の声が、従業員に直接届き、交流も深まる絶好の機会になっている。



## 「ゼロ災害旗」に安全の誓い

毎年一月には大事な行事がある。全社員が集まり、「ゼロ災害旗」に署名するのである。毎年、誓いも新たに仕事ができるようにと一月に張り替えるため、一年に一度の恒例行事だ。なかには署名だけでなく一年の誓いも書き入れる社員も少なくない。実は、鳥越社長のアイデアで塗りかえられたトラックのカラーリングは、「若葉マーク」をイメージしたものだという。常に初心者気持ちで安全に運転してほしいという願いが込められている。

事業見直しからはじまり安全が確固としたものへと定着した

同社の社風らしく、日々「心気一転」「初心忘れるべからず」の心構えが、安全対策の停滞を打破している。

安全を看板に掲げる同社では、安全性評価事業には平成十六年度から申請を行った。「特別なことは何一つ行っていない。必要書類を整理しただけのこと」（同）という。なお、鳥越社長は「Gマーク取得は当然のこと、現場からの安全の取り組みの結果がそのまま評価されたということだと思います。今後も、継続してGマークを取得できるレベルの維持、向上は行いますが、あくまでも現場第一主義で信用を積み上げていきたいと思っています」と決意を語った。

## 会社概要（営業所概要）

清水運送株式会社 本社営業所（鳥越順治 社長）

本社	岡山県総社市井尻野439-5
創業	昭和38年2月
資本金	2,000万円
従業員数	110名
車両数	80台



# リーディングカンパニーとして 社会的責任を果たすため

## 自分と仲間の身を守ろう

「日本通運では、従来から社是（われらのことば）で『運輸の使命に徹して社会の信頼にこたえる』『業務の改善を図って社運の発展につとめる』『心身を健全に保って明朗な生活を営む』という企業活動のよりどころとなるがあります。このルールを遵守することを基本に、身近なところでは『整理・整頓・清掃・清潔・躰』の5Sの実践、また、『自分と仲間の身を守ろう』というスローガンのもと、労働安全衛生への取り組みを推進しています」（西村満哉松山支店業務課長）というように、日本通運では、本社にて全国的に取り組む安全対策が策定され、その本社方針に基づ



いて各事業所ごとに地域事情に基づいた対策が実践されている。

## 安全性優良事業所認定は必須

安全性優良事業所の認定について「全社的に各事業所の安全性向上に対するためにも、本社から認定申請へ積極的な働きかけがあり、申請しないまたは認定を受けられない事業所へはその理由が追及されるというほどです。われわれも『認定を受けないとお客様の信頼を失う』という認識で取り組みました」と申請当時に振り返るのは、日本通運株式会社松山支店松山コンテナ事業所の田辺友孝営業係長。

同社松山支店では、この事業所のほかにも自動車事業所、ロジステイクス事業所、警送事業所、海運事業所、松山ターミナル事業所、西予営業支店、旅行

センターがあり、これを管理部門が統括している。

松山コンテナ事業所の業務は、JR松山駅に発着する五ヶコンテナの愛媛県中部、南部全域への輸送である。

地元工場をもつ帝人、東レなどの繊維関係、また、地元の特産であるみかんそしてその加工食品である「ボンジュース」を発荷物に、また、着荷物としては、ジャガイモ、たまねぎなど農産品等が主力となっている。なかでもJRコンテナの特色を活かして、最も遠くには北海道まで全国への発着貨物を扱っている。

ここ松山コンテナ事業所でも全社的な共通のルールに基づいて松山支店独自の対策をとることになる。例えば、毎月の安全



▲西村満哉 課長



衛生目標を策定するが、松山では夏の作業では思いがけなくコンテナ内が高温となるため、水分補給を十分行うよう指導するなどだ。また、毎月はじめのチームミーティングなどで事故事例研究を行うなど、NSG（職場安全衛生研究グループ）活動も実践しているが、松山支店コンテナ事業所ではJTR貨物と共同のフォークリフト事故防止講習会にも参加するなど、積

極的に構内事故防止対策を講じている。

## 安全運転は指導員が添乗指導

一方、安全運転の指導については、同社では年間計画を決めてドライバー教育を実施し毎年その充実に努めている。特筆すべきは「ドライバー指導員養成講習」で、全国の事業所からドライバー教育の中核を担う社員を静岡県伊豆の研修センターに集めて総合的な指導員研修を行っている。そこでは安全運転の体得とエコドライブの習得が行われ、座学と実技の研修を修了した者には「ドライバー指導員」の資格が与えられ、それぞれの事業所に戻りドライバーの指導に当たる。指導は添乗指導を基本としており、研修センターで習得した安全・環境配慮のドライブレコニックと知識が全国に水平展開される仕組みが構築されている。

また、平成十七年五月までに、デジタル式運行記録計の装着を全対象車両に完了した。このデータは同社のイントラネット（社内ネットワーク）で共有される。全国統一の項目で客観的に分析され、運行管理者からドライバーに対するきめ細かい指導に活かされることで、さらに安全運転指導に活用されると



▲田辺友孝 係長

## 本社ではCSR対策を強化

もに燃費向上など環境保全にも役立っている。

従来にも増して企業の社会的責任（CSR）の体制整備が求められていることから、平成十七年五月には本社の組織を改正し「CSR部門」を設置、その下に「法務コンプライアンス部」「個人情報管理部」「環境部」を新設した。

環境と社会的な側面から全社的に統括しその取り組みを実践するとともに、広く社会に同社の企業活動をアピールできる体制を構築することを目的としている。こうした体制整備からも、引き続き安全性優良事業所の認定申請は積極的に行う方針である。

「社内的には『認定を受けて当たり前』というスタンスで、今後は、協力会社での認定もお願いしていくこととなります。認定を受けるということは私たちが職場で永年にわたって実施

してきた事故防止に対する取り組みや教育訓練の実践が事故・違反ゼロにつながりそれが評価されたということです。その喜びは従業員一人ひとりと分かち合うとともに、今後も社内ルールのよりいっそうの徹底とお客様からの信頼関係を構築し、維持、向上していかなければならないというさらなる意識付けにつながっています」（西村課長）と、安全性優良事業所の認定効果を語った。

なお、同社では、安全性優良事業所の認定促進とともに、全社的にグリーン経営認証取得の拡大、ISOシリーズの認証取得を促進していく方針である。

### 会社概要（営業所概要）

日本通運株式会社（川合正矩 社長）  
 本社 東京都港区東新橋1-9-3  
 創業 昭和12年10月  
 資本金 701億7,500万円  
 従業員数 38,324名

松山支店 松山コンテナ事業所（宮内良知 所長）  
 所在地 愛媛県松山市大手町2-26-3  
 従業員数 8名  
 車両数 18台

# 環境・安全・品質

## 三位一体の企業経営

トータル ロジスティクス  
ソリューション企業を目指す

「品質管理のために『ISO 9001・2000』の認証を、環境保全対策の推進のためには交通エコロジ・モビリティ財団認定の『グリーン経営』の認証を、そして安全対策推進のために『安全性優良事業所』の認定を受けました。企業の競争力を左右する物流事業を担当するわが社としては、顧客（荷主企業）の立場にたち、情熱と誠意をもって最高品質の物流実践と新たな付加価値をもった物流サービスの提供を追求していく『トータル ロジスティクスソリューション企業』を目指しています。この実現のために『品質』『環境』『安全』は三位

一体のもので、どれ一つが欠けても成り立たないものです。とくにトラック運送事業では『安全』というインフラを提供する責任があります」と、太陽運輸倉庫株式会社の経営方針を熱く語る同社社長の重久紘三氏。重久社長は鹿児島県トラック協会の会長でもある。

太陽運輸倉庫株式会社は、九州一円の食品共同配送や貸切・一般貨物配送、営業倉庫事業、流通加工事業とともに、ローコスト・トータル物流システムの構築・提案など総合物流企業として躍進している。

同社で安全性優良事業所の認定を受けているのは、本社営業所（平成十六年度認定）と吉田営業所、宮崎営業所（平成十七年度認定）の三営業所。今後は

全営業所での認定取得を目指すという。

しかし、認定を受けてそれで満足しているわけではない。同社では、ISO、グリーン経営、Gマークは必要不可欠なものとして認識しているが、社員教育でも繰り返し強調されるのは「三位一体の取り組みはエンドレスである。認証取得を受けているいづれの制度も『会社を発展させる管理手段・業務改善ツール』であり、目的ではない」ということだ。

とくに、人材の育成に力を注ぎ、「環境を守る」「安全を確保する」「高品質輸送を実践する」という気持ち（ウイユル）と、それを実践できる技術力（スキル）の両立を図っている。

変動費一円節減運動から  
スタート

同社の「環境」「安全」「品質」への取り組みの原点は、昭和六十三年からスタートした「変動費一円節減運動」から。この運動は、一キロ走行するのにかかっていた変動費が当時二八・四七円だったため、これをさまざまに努力で一キロあたり一円ずつ減らしていくというものである。

変動費は燃料費、タイヤ費、油脂費、法定点検費、一般修理費、消耗費と定義され、添乗指導による省燃費運転指導や各車両への目標燃費の設定、また、車両点検整備技術のスキルアップなどを徹底して行った。この結果、燃料費、修繕費な



▲重久紘三 社長



ど諸経費が節減され環境保全とコスト削減に効果をあげただけでなく、運転が丁寧な分だけ車両関係の消耗も減り、また、交通事故も減少した。さらに車両点検整備の強化が車両トラブルを未然に防止し、納入時間の厳守、温度管理の徹底などによる商品トラブルの減少等、品質とともに安全性が向上した。

現在では、これらの諸経費を

節減して生まれた利益を乗務員へ還元している。ちなみに平成十六年度現在、一キロ走行あたりの変動費一六・六六円という効果をあげている。

現在も続くこの運動は、ネーミングから単なる経費節減運動にとられがちだが、この運動は「安全」「品質」こそ大事なファクターであり、長い間続いたこの取り組みが三位一体の経営理念と合致し、また各種制度の認定までの下地になったことは確かだ。

この節減運動を支える重要な柱は、人材育成・従業員教育である。まずは新規採用乗務員には、同社の社員としての心構えはもろろん、安全運転に必要な知識・危険予知訓練や業務作業手順を教育。独り立ちするまでには、安全管理指導員による添乗指導が実施され、全五十六項目のチェック項目で基準点数に達したドライバーだけが晴れて通常業務に配置される。

また、独り立ちできたあとは、業務ごとに編成された班に編入され班長を中心とした班活動でスキルを磨くことになる。さらに、定期的にトラック協会が指定する訓練コースなど外部の安全運転教育訓練施設への派遣、添乗指導の実施などで常に輸送品質の向上に努めている。

## スキルの実践を 抜き打ちチェック

このなかでもユニークなのが、抜き打ちによる現場指導が行われることである。同社の業務は、大型家具の配送などドライバー運行で行う業務、また、幹線運行やコンビニエンスへの店舗配送等のワンマン運行の二つに分けられるが、とくにこのうちワンマン運行に関しては、不定期に指導員が店舗で、作業手順どおり作業が行われているかなど全三十一項目の顧客要求事項が満たされているかをチェックする。

時期、場所はもちろん事前に明かされることはないため、常に緊張感をもって業務に取り組みなければならぬ。トラック運送事業では、一歩会社を出てしまえば管理者のコントロールが及ばないため、同社では「自分自身で己を管理できる従業員」の育成を目指しているためである。

## さらなる安全性確保のために

Gマーク認証については「変動費節減運動からはじまったわが社の三位一体の取り組みが、安全性優良事業所というかたちで認められた」ということは、大変誇らしいことだと思います。

これまでも従業員教育に重点をおいて安全対策に取り組みしてきましたが、認定により社員の自覚を高めました。また、全車両にステッカーを貼付するとともに、当社ホームページでもGマーク認定をアピールしています。そのホームページを見た荷主企業から飛び込みで仕事の依頼があったこともありプラスとなっています。当社では軽微な構内作業中の接触事故等も事故は事故と見ますが、認定後はそうした事故も減少しているところから、スキルとスキルの両立が図られているのだと思います（小城勉総務・人事担当マネージャー）

### 会社概要（営業所概要）

太陽運輸倉庫株式会社（重久紘三 社長）	
本社	鹿児島県鹿児島市西別府町 2941-14
創業	昭和43年7月
資本金	8,000万円
従業員数	250名
車両数	150台
本社営業所（重久三郎 取締役 所長）	
所在地	同上
従業員数	106名
車両数	70台

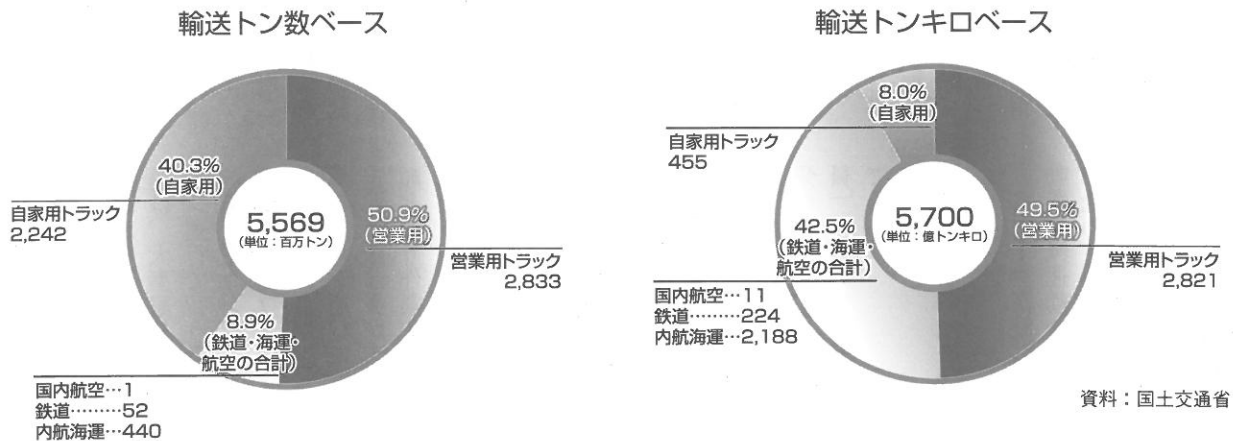
# 厳しいトラック運送事業者の 経営環境の現状

わが国の国内貨物輸送量の91%はトラック輸送によってまかなわれています。そのなかで営業用トラックはシェアを拡大させ、物流の基幹的役割を担っています。しかし、増大する輸送ニーズを支えているのは、トラック運送事業者の99.9%を占める経営基盤が脆弱な中小企業です。

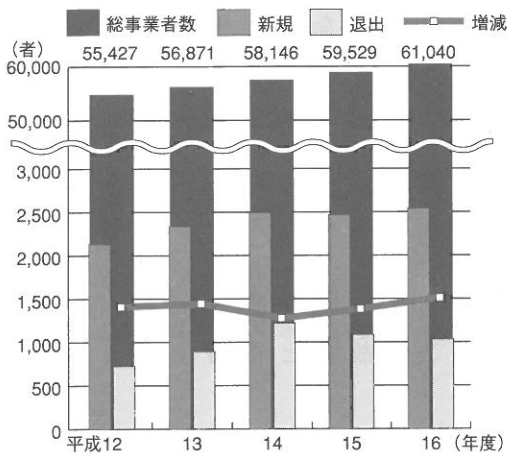
その中小のトラック運送事業者の経営を圧迫している要因はさまざまです。過重な税負担、世界一高い高速道路料金、燃料費の高騰、安全・環境規制への対応、荷主企業の物流の効率化、IT化への取り組みなどのコストアップ要因に加えて、規制緩和による新規参入事業者が急増し、事業者間の過当競争が運賃の低迷を招くという悪循環を生んでいます。

■トラック運送事業者数	6万1,040社(平成16年度末)
■営業用トラック台数	137万2,549台(平成16年度末)
■トラック運送事業従業員数	112万9,600人(平成15年度末)
■トラック運送事業営業収入	12兆2,075億円(平成15年度末)

## ■年間貨物輸送量と輸送機関別分担率(平成16年度)

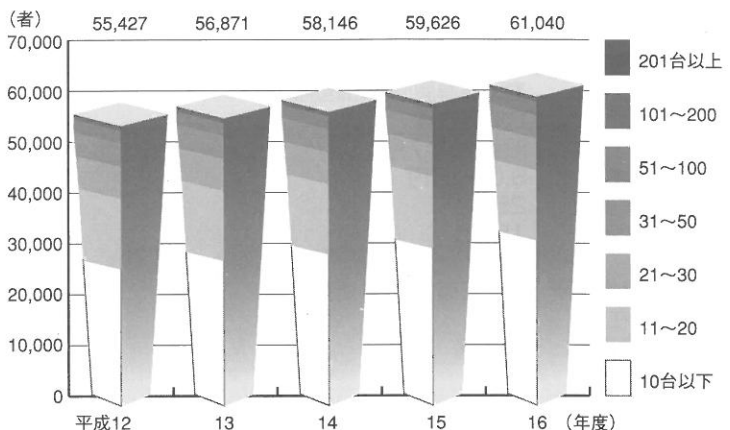


## ■トラック運送事業への新規参入の推移(単位：者)



資料：国土交通省 (注)：15年度の事業者合計は霊柩事業者の兼業者を含むため総事業者数と合致しない

## ■車両規模別事業者(単位：者)





# トラック運送事業者は 選ばれる時代へ

これからの貨物自動車運送事業は、今まで以上に、“安全性”の視点から優良な事業者が選ばれる時代です。そこで、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関「社団法人全日本トラック協会」（以下、「全国実施機関」という。）では、平成15年7月から利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするための環境整備を図るため、事業者の安全性を正当に評価し、認定し、公表する「安全性優良事業所」認定制度をスタートさせました。

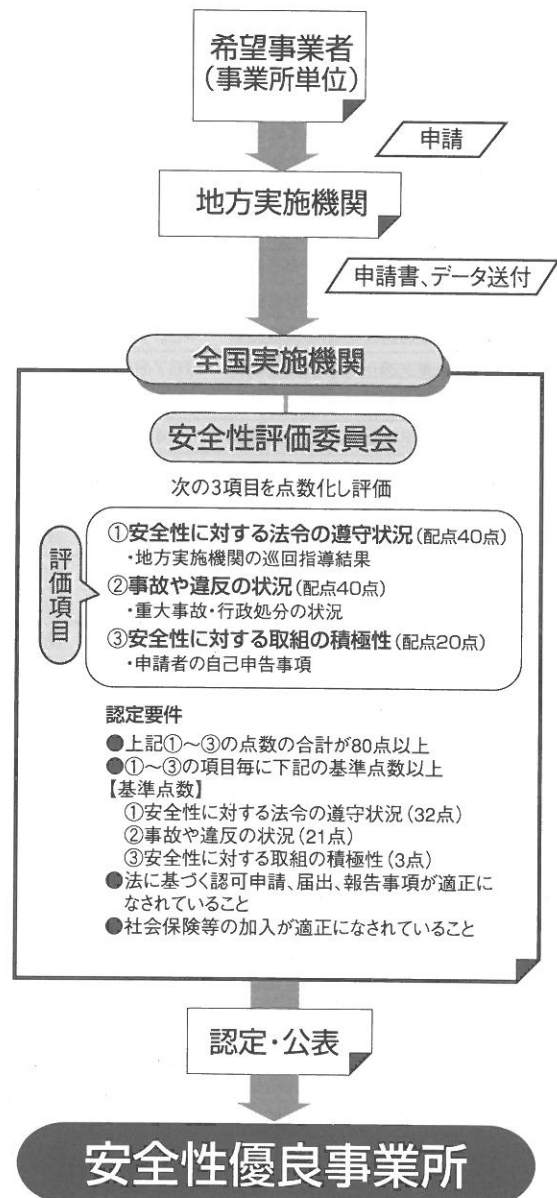
「安全性優良事業所」認定のシンボルマークは、高評価を得た事業者にのみ与えられる“安全性”の証です。現在（平成18年3月15日）、全国で6,669事業所を「安全性優良事業所」として認定しています。

## ■安全性評価事業認定までの流れ

**きめ細かな認定対象**  
安全性優良事業所の認定対象となるのは、会社単位ではなく事業所単位です。認定の有効期間は2年間です。

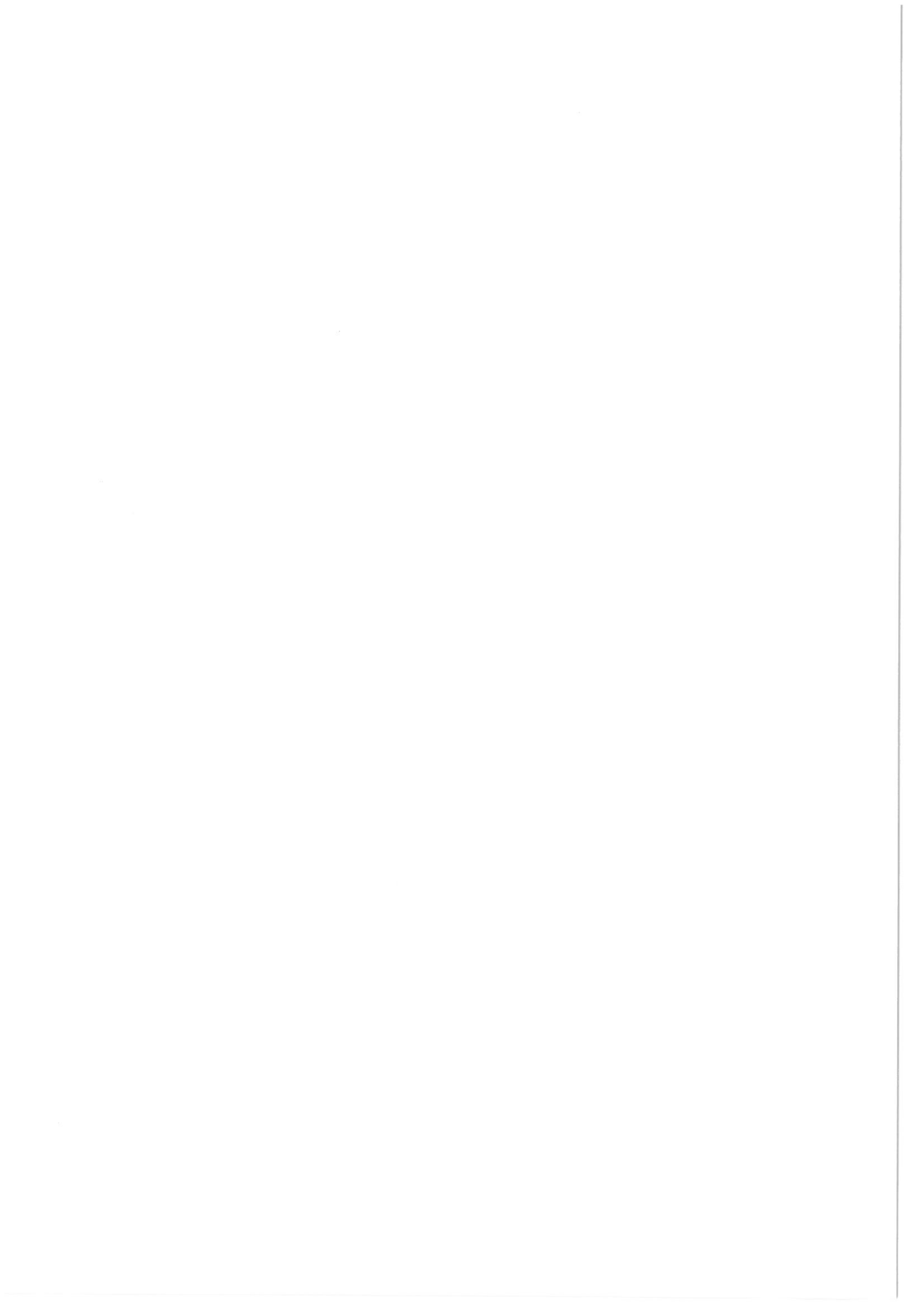
**公平な評価**  
申請された書類は、地方実施機関で受け付け、全国実施機関で審査を行い、安全性評価委員会で評価・決定されます。委員会は学識経験者、労働組合関係者、荷主団体、一般消費者、国土交通省職員及び全国実施機関担当役員で構成されています。

**3項目にわたる厳しい評価**  
「安全性に対する法令の遵守状況」「事故や違反の状況」「安全性に対する取組の積極性」の計43評価項目が設けられています。4項目の認定要件をクリアした事業所が安全性優良事業所として認定されます。



## 地方貨物自動車運送適正化事業実施機関一覧

実施機関名	郵便番号	所在地	電 話	F A X
北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関	064-0809	札幌市中央区南9条西1-1-10	011-531-2215	011-521-5810
札幌事務所	065-0028	札幌市東区北28条東1-2-8	011-751-4231	011-712-4206
函館事務所	041-0824	函館市西桔梗町555-32	0138-49-1777	0138-49-1659
室蘭事務所	050-0081	室蘭市日の出町3-4-11	0143-44-5662	0143-45-8024
旭川事務所	079-8442	旭川市流通団地2-4	0166-48-7244	0166-47-5079
帯広事務所	080-2459	帯広市西19条北2-4	0155-36-8575	0155-35-4614
釧路事務所	084-0906	釧路市鳥取大通6-1-4	0154-51-3108	0154-52-4019
北見事務所	090-0835	北見市光西町167	0157-24-4833	0157-24-8613
青森県貨物自動車運送適正化事業実施機関	030-0111	青森市大字荒川字品川111-3	017-729-2000	017-729-2266
岩手県貨物自動車運送適正化事業実施機関	020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南2-9-1	019-637-2171	019-638-5010
宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関	984-0015	仙台市若林区卸町5-8-3	022-238-2721	022-238-4336
秋田県貨物自動車運送適正化事業実施機関	011-0904	秋田市寺内蛭根1-15-20	018-863-5331	018-863-7354
山形県貨物自動車運送適正化事業実施機関	990-0071	山形市流通センター4-1-20	023-633-2332	023-633-0989
福島県貨物自動車運送適正化事業実施機関	960-0231	福島市飯坂町平野字若狭小屋32	024-558-7755	024-558-7731
茨城県貨物自動車運送適正化事業実施機関	310-0851	水戸市千波町字千波山2472-5	029-243-1422	029-243-5936
栃木県貨物自動車運送適正化事業実施機関	321-0169	宇都宮市八千代1-5-12	028-658-2515	028-658-6929
群馬県貨物自動車運送適正化事業実施機関	379-2194	前橋市野中町595	027-261-0244	027-261-7576
埼玉県貨物自動車運送適正化事業実施機関	330-8506	さいたま市大宮区北袋町1-299-3	048-645-2774	048-631-2006
千葉県貨物自動車運送適正化事業実施機関	261-0002	千葉市美浜区新港208千葉市トラック事業協同組合ビル3階	043-302-1980	043-247-2691
東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関	160-0004	新宿区四谷3-1-8	03-3359-4138	03-3359-6009
神奈川県貨物自動車運送適正化事業実施機関	222-8510	横浜市港北区新横浜2-11-1	045-471-5877	045-471-9055
山梨県貨物自動車運送適正化事業実施機関	406-0034	笛吹市石和町唐柏1000-7	055-262-5561	055-263-2036
新潟県貨物自動車運送適正化事業実施機関	950-0965	新潟市新光町6-4	025-285-1717	025-285-8455
富山県貨物自動車運送適正化事業実施機関	930-0858	富山市牛島町1-4	076-433-5252	076-442-3179
石川県貨物自動車運送適正化事業実施機関	920-0226	金沢市粟崎町4-84-10	076-239-2511	076-239-2287
長野県貨物自動車運送適正化事業実施機関	381-8556	長野市南長池710-3	026-254-5151	026-254-5155
福井県貨物自動車運送適正化事業実施機関	918-8115	福井市別所町第17号18-1	0776-34-1713	0776-34-2136
岐阜県貨物自動車運送適正化事業実施機関	501-6133	岐阜市日置江2648-2	058-279-3771	058-279-3773
静岡県貨物自動車運送適正化事業実施機関	422-8510	静岡市駿河区池田126-4	054-283-1910	054-283-1917
愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関	467-8555	名古屋市瑞穂区新開町12-6	052-871-1921	052-882-1685
三重県貨物自動車運送適正化事業実施機関	514-8515	津市桜橋3-53-11	059-227-6767	059-225-2095
滋賀県貨物自動車運送適正化事業実施機関	524-0104	守山市木浜町2298-4	077-585-8080	077-585-8015
京都府貨物自動車運送適正化事業実施機関	612-8585	京都市伏見区竹田向代町48-3	075-671-3175	075-661-0062
大阪府貨物自動車運送適正化事業実施機関	536-0014	大阪市城東区鴨野西2-11-2	06-6965-4024	06-6965-1902
兵庫県貨物自動車運送適正化事業実施機関	657-0043	神戸市灘区大石東町2-4-27	078-882-5556	078-882-5565
奈良県貨物自動車運送適正化事業実施機関	639-1037	大和郡山市額田部北町981-6	0743-23-1200	0743-56-2228
和歌山県貨物自動車運送適正化事業実施機関	640-8404	和歌山市湊1414	073-422-6771	073-422-6121
鳥取県貨物自動車運送適正化事業実施機関	680-0006	鳥取市丸山町219-1	0857-22-2694	0857-27-7051
島根県貨物自動車運送適正化事業実施機関	690-0001	松江市東朝日町194-1	0852-21-4272	0852-22-4408
岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関	700-8567	岡山市青江1-22-33	086-234-8211	086-234-5600
広島県貨物自動車運送適正化事業実施機関	732-0052	広島市東区光町2-1-18	082-264-1501	082-261-2496
山口県貨物自動車運送適正化事業実施機関	753-0812	山口市宝町2-84	083-922-0978	083-925-8070
徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関	770-0003	徳島市北田宮2-14-50	088-632-8810	088-632-4701
香川県貨物自動車運送適正化事業実施機関	760-0066	高松市福岡町3-2-3	087-851-6381	087-821-4974
愛媛県貨物自動車運送適正化事業実施機関	790-8552	松山市南江戸1-6-3	089-924-1069	089-924-4260
高知県貨物自動車運送適正化事業実施機関	780-8016	高知市南の丸町5-17	088-832-3499	088-831-0630
福岡県貨物自動車運送適正化事業実施機関	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092-451-7878	092-472-6439
佐賀県貨物自動車運送適正化事業実施機関	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952-36-6653	0952-36-6658
長崎県貨物自動車運送適正化事業実施機関	851-0131	長崎市松原町2651-3	095-838-2281	095-839-8508
熊本県貨物自動車運送適正化事業実施機関	862-0901	熊本市東町4-6-2	096-369-3968	096-369-1194
大分県貨物自動車運送適正化事業実施機関	870-0905	大分市向原西1-1-27	097-558-6311	097-552-1591
宮崎県貨物自動車運送適正化事業実施機関	880-8519	宮崎市恒久1-9-3	0985-53-6767	0985-53-2285
鹿児島県貨物自動車運送適正化事業実施機関	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-15	099-261-1167	099-261-1169
沖縄県貨物自動車運送適正化事業実施機関	900-0001	那覇市港町2-5-1	098-863-0280	098-863-3591



**国土交通大臣指定**

**全国貨物自動車運送適正化事業実施機関  
社団法人 全日本トラック協会**

〒163-1519 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号  
新宿エルタワー19階

**TEL**03-5323-7245 **FAX**03-5323-7230

ホームページ <http://www.jta.or.jp>